

産業や消費者の動きを分析・深掘り

リサーチ北海道

Vol.3 2026.07

省エネ・節電と備蓄に関する意識調査

～中東情勢への懸念と家計防衛の強まり～

サマリー

「リサーチ北海道」は、北海道新聞社が道新 ID 会員などを対象に実施したアンケートを基に、北海道の産業や消費者の動きを分析する調査レポートです。

道新 ID 会員は、「北海道新聞」「北海道新聞デジタル」の読者など北海道新聞社が提供するさまざまなサービスの登録者で構成し、メディアとしては北海道内で最大級の会員プラットフォームです。アンケートはリサーチ北海道のレポート作成のほか、企業や団体の委託調査や共同調査にも対応しています。

[フルレポートを申し込む](#)

調査の狙い

米国とイスラエルが2月にイランへの軍事行動を始め、世界中で深刻なエネルギー危機が続いている。石油の中東依存が9割に達する日本ではガソリンや石油由来製品の価格が上昇するなどの影響が出ている。こうした現状を受け、一般家庭や職場の省エネ・節電に関する意識や行動は変化したのか、独自のアンケート調査を基に分析する。

省エネ・節電は「環境配慮」より「生活防衛」

- ◆ 省エネ・節電の必要性を感じる層は99%に達する。この半年間で意識が「強くなった」は71%で、中東情勢の緊迫化が影響したとみられる。
- ◆ 省エネを意識する理由は「光熱費を抑えたい」（84%）が最多で、「物価高で家計が厳しい」（60%）が続く。「環境問題への関心」（33%）を大きく上回り、家計防衛としての性格が鮮明になった。

北海道特有のエネルギー構造

- ◆ 暖房方法は62%が灯油と答えた。冬季は依存度の高い灯油価格の動向が家計に大きく影響しそうだ。
- ◆ 冷房方法はエアコンが64%と主流化し、夏は電力・冬は灯油・ガスの二重負担構造となっている。

中東情勢への高い関心と不安

- ◆ 中東情勢への関心は97%、影響を心配する層は98%だった。このうち「非常に心配している」は79%で、「非常に関心がある」の62%を上回り、生活への影響不安が先行していることがうかがえる。
- ◆ 具体的な影響としては、石油由来製品や燃油、食品、光熱費など幅広い分野で価格が上昇しているとの回答が多かった。

年収による格差の顕在化

◆ 光熱費が家計の負担になっているとの回答は全体では 93%で、このうち「とても負担」は 38%だった。年収別では 400 万円未満の世帯は 41%が「とても負担」と答え、料金を毎月確認している層も 81%に上った。一方、年収 1000 万円以上の世帯は「とても負担」が 25%、毎月確認も 69%にとどまり、年収によって負担感に明確な差が出た。

実践的な省エネ行動の広がり

◆ 省エネ行動はこの半年間で「増えた」という回答が 66%に上った。具体的な省エネ実践行動は「こまめな消灯」（81%）、「冷暖房の設定温度見直し」（58%）が上位だった。

備蓄・買いだめ行動の一定の拡大

◆ 日頃から何らかの備蓄を行っているのは 74%で、中東情勢を受けて買い方が変わったのは 18%と一定数あった。備蓄の理由は「品不足への不安」（74%）、「価格上昇への懸念」（68%）が多かった。

企業への深刻な影響

◆ 勤務先への影響を感じる有職者は 75%近くに上る。原材料費、燃料費、物流費の同時上昇を実感しているとの声が多く、「複合コスト高」が発生している形だ。一方、商品・サービス価格を引き上げたのは 36%にとどまり、利益減少（34%）や設備投資見直し（18%）にも及び、企業経営の大きな足かせとなっているようだ。

◆ アンケート回答結果からうかがえるのは、省エネを推進するには、環境面だけでなく、家計負担軽減効果を具体的に示す「見える化」が重要だということだ。1人世帯と複数世帯、年収水準別など世帯状況に応じたきめ細かいアプローチも求められる。北海道では冬は灯油・ガス需要、夏季のエアコン利用に伴う電力需要という二重の負担構造が強まっており、家計への負荷は今後も注視する必要がある。

◆ 中東情勢の緊迫化を受け、家庭用ごみ袋など一部商品を多めに購入する回答も見られた。政府や自治体は関連企業と連携し、価格・在庫・供給見通しの継続的で分かりやすい発信により、過度な買いだめを抑制する施策を講じることが求められそうだ。

グラフや表を織り交ぜて深掘りしたフルリポートは[こちら](#)からお申し込みください。

当リポートのご利用について

※ 当リポートは、アンケート結果に加え、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成していますが、サンプル数等によって結果が左右されることもあるため、正確性を保証するものではありません。

※ 当リポートは、執筆者の見解に基づいて作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。

※ 当リポートの全文または一部を転載・複製する際には、著作権者である当社の許諾が必要ですので、ご連絡ください。